

## 「第6次エネルギー基本計画（案）」に対するパブリックコメント

2021年10月4日  
公益社団法人 経済同友会  
代表幹事 櫻田 謙悟  
環境・エネルギー委員会  
委員長 栗原美津枝

今般、資源エネルギー庁が公表した「エネルギー基本計画（案）」について、以下のとおり意見を表明する（注1）。

（※文中の頁番号は、「エネルギー基本計画（案）」の該当頁である。）

### 1. 「2050年を見据えた2030年に向けた政策対応」について

（エネルギー需給の見通し：P104～105）

- 今回、2030年の電源構成（エネルギーミックス）として、「再生可能エネルギー36～38%程度」「原子力20～22%程度」が示された。新たな2030年温室効果ガス削減目標（NDC）との整合性をとり、各種取り組みを加速させる意味で、野心的数字を掲げたことは妥当と考える。
- 課題は、2030年までに残された時間が少ない中で、これらの見通しをどう具体的に実現していくかである。日本の産業構造や地理的制約等を考えると、これまでの延長線上で取り組んでいては達成不可能である。したがって、「実行」に向けた仕組みとして以下を明記すべきである。
  - ① 年度毎の電源別、部門別導入目標・計画の策定
  - ② 各種政策の進捗管理と年毎の検証と不断の見直し
  - ③ PDCAに徹底的にこだわる司令塔組織の設置
- 日本が国際的に宣言したNDC▲46%の目標達成に向けては、上記エネルギーミックスの確実な実現に加え、社会および産業構造の変革が不可欠であり、2030年に向けてその全体の実行性を高める具体的なプロジェクト計画を、国は官民連携のもとで策定すべきである。加えて、その計画を実行するための強固なプロジェクトマネジメント組織の構築が求められる。

---

<sup>1</sup> 本会は、本年3月に「『エネルギー基本計画』見直しに対する意見」を公表しており、その趣旨を踏まえたパブリックコメントである。

#### (再生可能エネルギーの主力電源への取組：P50～64)

- 2030年に向け大量導入が必要な太陽光や風力について、掲げられている各種施策に加え、導入加速策として以下の点を追加・強調すべきである。
  - ① 太陽光：新築建築物に対する太陽光発電設備の義務化の検討
  - ② 風力：海域利用法に基づく案件形成の迅速化に向けた政府の関与強化（国が開発調査、系統確保等を済ませた上で、発電事業者を入札で決定する「セントラル方式」についての実証事業が始まったが、早期の本格展開と適地の拡大を検討すること）
- バイオマス、地熱についても、安定した再生可能エネルギーとしての重要性を踏まえ、より積極的な導入量の積み上げ、導入加速策を明記すべきである。

#### (原子力政策の再構築：P65～74)

- ゼロエミッション電源として、安全性の確保を大前提に、既存原発を有効に活用していく必要がある。原子力規制委員会が、原子炉施設の利用期間は「政策判断」の問題であるという見解を示していることを踏まえ、当会が3月にも提言したように（注<sup>2</sup>）、以下を追加すべきである。
  - ① 現在認められている20年延長の着実な実施
  - ② 東日本大震災後の長期停止期間を運転期間から除外
- また、「安全性等に優れた炉の追求」（p116）については、小型モジュール炉や高速炉など新型原発の研究を具体的に推進することを強調すべきである。その上で、こうした技術開発の先に、「縮・原発」で依存度は低減させながらも、安全性が飛躍的に向上する原発の新增設の是非について、正面から議論していくべきである。

#### (蓄電池：P46～49、化石燃料の供給体制：P87～91)

- エネルギーの安定供給を図る上では、再生可能エネルギーの導入の拡大に伴う調整力の確保や、大災害や資源確保上の国際情勢の変化等に対応したコンティンジェンシープランが必要である。その必要性を認識し、火力発電の燃料貯蔵機能の強化や、平時・緊急時にも利用できる蓄電池の整備支援等を盛り込むべきである。

---

<sup>2</sup> 経済同友会『「エネルギー基本計画」見直しに関する意見』（2021年3月26日）

## 2. 「2050年カーボンニュートラル実現に向けた課題と対応」について

### (2050年カーボンニュートラル：P20)

- 2050年カーボンニュートラルの実現は、産業構造、社会構造、国民生活に密接に関わる課題である。政府は、全体最適の視点で、「エネルギー基本計画」を含む総合ビジョンとその実現に向けた具体的ロードマップを策定すべきと考える。
- 2050年カーボンニュートラルの実現には、民間が大胆な投資やイノベーションに挑戦していくことが不可欠であり、規制改革や国際的なルール作りの主導も含め、民間主導の活動を後押しする国の環境づくりを求める。
- カーボンニュートラルに向けてわが国ではCO<sub>2</sub>の吸収が一つのカギになることから、DACCS、BECCS等の技術開発に加え吸収源としての森林の価値に注目した施策も必要であることを明記すべきである。

### (複数のシナリオ：P22)

- 不確実性の先にある未来について、EUや英国のように「複数のシナリオ」を描くことが重要という点（p22）は、指摘のとおりである。究極の目的はネットゼロの達成であり、例えば自動車の脱炭素化のシナリオとして、電動車（EV）100%の道だけではなく、e-Fuel（合成液体燃料）の開発により、既存の内燃機関技術が有効活用でき、裾野の広い産業を維持・強化できる可能性があることなど、日本の強みを活かし、成長とカーボンニュートラルを両立するシナリオも追求すべきである。

## 3. 「国民各層とのコミュニケーションの充実」について

### (政策立案プロセスの透明性、国民各層との対話)

- 今般のエネルギー政策の大転換は、国民の理解、行動変容、コストの許容がなければ実現しない。今回の案で「エネルギー政策の立案プロセスの透明性を高め、政策に対する信頼を得る」「国民各層との対話を進めていくために、双方向のコミュニケーションを一層強化していく」と明記されているが（P126）、これは第5次計画とほぼ同様の内容に留まっていることから、まずは計画をわかりやすく国民に説明し、様々な選択肢について議論する場と選択するプロセスの追加を考えるべきである。

- その充実に向けては、再生可能エネルギー、原子力、石炭など、立場や価値観によって考え方が対立するテーマに対し、国民が選択肢とそれに伴うコストを十分に理解した上で、議論し、選択できるよう、もっとわかりやすいデータやファクトを提示していくことを強調すべきである。
- また、気候変動やエネルギー問題が、次世代の利益に密接に関係することを考えると、次世代の意見も十分反映する機会が必要である。例えば、フランスや英国の「気候市民会議」や、当会が設置したマルチステークホルダー対話の場である「未来選択会議」のように、わが国も多様なステークホルダーが議論に参加できる場を通じ、国民的な合意形成を図っていくことが肝要である。
- 主体となる国民を巻き込み、国や自治体、企業・産業界も含め、各主体が発揮する役割と連携についての新たな関係構築、仕組みづくりが求められている。

以 上